

【別紙様式】

<p>大網白里市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。（令和4年度12月補正予算可決後）</p>			
事業名	下水道事業物価高騰対策支援事業		
総事業費 (千円)	26,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	26,000千円
事業概要	<p>①目的 コロナ禍において物価高騰の影響を受ける下水道事業者の物価高騰対策を支援し、下水道使用料の市民負担軽減を図るため、支援金を交付する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×26,000千円＝26,000千円 (26,000千円の内訳) ・不足額(電力等の価格高騰分) 所要見込額79,130千円－既決予定額53,130千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 地方公営企業法の適用を受ける下水道事業者 1者(下水道事業会計) ※公共施設は除外</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 下水道事業は、コロナ禍において物価高騰の影響を受けているが、これに代わる事業は存在せず、物価高騰の影響は市民の生活に下水道使用料の負担増等という形で悪影響を及ぼすため、下水道事業の唯一の実施主体である上記事業者を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 コロナ禍における物価高騰の影響下においても、下水道使用料の負担増等が無く下水道事業の継続が図られることにより、市民の負担軽減が図られ、その生活の安定が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>下水道事業は、コロナ禍における物価高騰に伴う電気料金の大幅な上昇により、営業費用が26,000千円不足する見込みであり、既決予算にもとづく事業の継続が困難な状況となっている。</p> <p>地方公営企業法の適用を受ける下水道事業者を交付対象者として支援金を交付し、下水道事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		